

第2回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成25年4月2日（火）16:50～17:50

【場所】

官邸4階大会議室

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
	新藤 義孝	総務大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	学習院大学法学部教授
	渡 文明	JXホールディングス株式会社相談役

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - 無駄の撲滅の取組について
 - (1) 行政事業レビュー
 - (2) 調達改善
- 3 無駄の撲滅に関する自由討議
- 4 議長挨拶
- 5 閉会

【配付資料】

- 資料1 今後の行政事業レビューの実施等について（案）
- 資料2 今後の調達改善の取組について
- 資料3 行政事業レビューの改善に向けて
～より効果的・効率的な仕組みへの提案～（田中議員提出資料）
- 資料4 政策評価と行政事業レビューの連携
—効果的でムダのない行政に向けて—（新藤議員提出資料）

【議事の経過】

○稲田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。はじめに、資料1及び資料2に沿って、行政事業レビュー及び調達改善の今後の実施方法等について、行政改革推進本部事務局から説明があった。続いて、資料3に沿って、行政事業レビューの改善策について田中議員より説明、資料4に沿って、政策評価と行政事業レビューの連携について新藤総務大臣より説明があり、その後、議論に移った。

(各議員の主な発言)

- ・行政事業レビューをより効果的に行っていくために、政策評価と連携を強化していくことが、大変有意義。外部性の確保については、各省庁任せではなく、行革部局が適切に関与することが重要。公開性については、国民の関心を高めたという意義はあると思うが、単なるパフォーマンスにならないようにしていただきたい。また、行政事業レビュー等を真面目に行った職員を人事や給与等で評価することが大事。
- ・政策体系図は、政策評価や行政事業レビューのみならず、様々な場面で活用できる政策インフラとなる。政策評価については、行政事業レビューとの連携を踏まえ、評価対象の重点化を図りつつ、政策そのものの在り方にまで踏み込んだ深い分析を行うなど見直しをしていただきたい。
- ・政策評価と行政事業レビューの連携は、非常に重要で、早速取りかかっていたいただきたい。政策評価及び行政事業レビューのそれぞれの効果を発揮することは、行政に対する国民の信頼を回復する上でも重要であり、それぞれの役割の違いを認識した形で、できるだけ省力化して作業を進めていくべき。また、各省庁の行政事業レビュー推進チーム、特に責任者の官房長、会計課長、政策評価担当課長の行政事業レビューの意義についての理解が重要。
- ・調達の改善は大分進んでいる。競争参加者を増やすことについて、限界に達しているようなものもあるのではないかと。一者応札になったとしても、直ちに駄目ということではなく、価格等がいかに公正であるかを担当部局から説明することが重要。
- ・今回の行政事業レビューの改善案は非常に良い。従来は、政務・事務・有識者が一体となって事業をチェックする形であったが、責任の所在が曖昧で、チェック対象も膨大であったことから、十分な点検が行えなかったと思う。一番の専門家である事務方が点検し、それとは分けた形で外部有識者がチェックするという今回の仕組みは良い。ただ、外部から疑念を抱かれないためにも、時には担当副大臣等の政務と事務方のトップの事務次官と一緒にチェックすることも必要ではないか。また将来的には、行政事業レビューと政策評価は一体になる方向で進めるべきではないか。

- ・調達については、随意契約が認められる品目をきちんと明らかにすべき。
- ・行政事業レビューを効率的に行うには、ICTの導入は必須。わかりやすく、迅速に対応できるような仕組みをつくるべき。
- ・調達については、インセンティブを与えることが大切。栄誉、ボーナスを与えることで良い方向にモチベーションが上がる。
- ・行政事業レビューにおいて、ベストプラクティスを各府省に展開していくためには、各省庁の評価者の視点や用語を統一することが非常に重要。また、外部有識者のチェックの対象については、金額の大きいものを見ることも重要。
- ・調達については、競争入札が一概に優れているというわけではなく、調達の目的に応じて考えていく必要があるのではないか。
- ・行政事業レビューを実施する際には、事業の主体は、国・地方・民間のどこがいいのかということや、類似事業の重複がないかということ意識して実施していく必要がある。加えて、無駄の削減という観点だけではなく、効果の高い事業に適切な予算をつけるという観点も非常に大事。また、何らかのインセンティブを与えることも重要。その際、複数の省庁が連携して実施する事業について、連携の度合いに応じて事業を重点的に実施していくような仕組みを考えていく必要があるのではないか。
- ・政策評価と行政事業レビューの連携は是非進めていただきたい。ただ、政策評価の在り方については、大幅な見直しの必要があるのではないか。特に問題なのは、政策評価の対象となる政策・施策と事業の関連が必ずしも明確ではなかった点。政策目的を達成するために、どのような施策が必要で、施策間でどのような関連性を持っているかというプログラムが十分にレビューされていないのではないか。結果として、施策の間で重複や矛盾があり、非効率になっていた例もあった。これからは、大きな政策体系をレビューする仕組みが必要ではないか。また、政策を評価する方法については、不十分ながら研究は進んでおり、そうした成果も活用すべきではないか。
- ・国の予算の削減が継続している中、競争入札をしても、応札者がいないという事態もあり、無理に競争入札をする必要はないのではないか。また、調達については、標準化しやすいので、各省庁横並びでみて、ベストプラクティスを共有できるようにして、評価できるようにしてはどうか。
- ・政策評価と行政事業レビューの連携を強めるために、事業名や事業番号を共通化する等を措置することで、データベース上で他の省庁が何をしているのかがわかるようになれ

ば、他省庁との事業の重複等も減っていくのではないか。

○関連して、新藤総務大臣、麻生副総理及び寺田副大臣より、以下のとおり発言があった。

(新藤総務大臣)

- ・ 行政事業レビューと政策評価の一本化ができていないのは、着手時点や導入の経緯が異なっていたことが主な原因。それぞれを発展、改善させ、作業を一致していけば、将来的には一体化できるものだと考えている。ただ、チェックの仕組みが異なるので、それぞれの改善や連携強化は、過渡的な意義はあると考える。
- ・ 評価視点や用語をそろえるべきという意見には全く同意。今の政策評価は各省庁で様式や指標も違う。指標は今年度に共通化を図っていきたい。
- ・ 複数の省庁をまたがる重複事業については、政策、施策、事業をツリー化することであり出していきたい。
- ・ 政策や事業を本当にチェックすべき主体は国会。行政事業レビューや政策評価の成果を国会の行政監視委員会等のチェックのサイクルにのせていく必要がある。駄目なところを削るというよりは、政策の前向きな評価ができるようにしていくべき。

(麻生副総理)

- ・ 政府の調達については、1年限りではなく複数年度でやればうまくいくこともあるのではないか。

(寺田内閣府副大臣)

- ・ 事業と施策をいかにして連携するかを考えると、ICT を活用したシステムの共通化が重要ではないか。特に、府省横断で共通評価化していくことに是非取り組んでいただきたい。また、概算要求前にきちんとサマーレビューを行い、レビューシートに結果を記載すべき。

議論後、資料1及び資料2について、行政改革推進会議として了承された。

○安倍内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

(安倍内閣総理大臣)

- ・ 本日、この第2回行政改革推進会議において、当面の検討課題である3つの分野（①無駄の撲滅、②特別会計改革、③独立行政法人改革）のうち、無駄の撲滅について御議論をいただいた。その結果、無駄の撲滅に取り組む際のインフラともなる行政事業レビュー及び調達改善計画について、様々な改善策や新たな取組等の具体策をとりまとめた。いただいた。
- ・ 無駄の撲滅への取組を不断に行っていくことは極めて重要。行政事業レビューの実施や

調達改善計画について、本日のとりまとめを踏まえ、政府全体としての意思決定を行い、しっかり取り組んでいきたい。

- ・安倍内閣として、本日のご議論をしっかり踏まえながら、引き続き積極的に行政改革に取り組んでいく。次回より、特別会計改革及び独立行政法人改革について御議論いただきたい。

○最後に、稲田大臣より、以下のとおり発言があった。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・次回は、特別会計改革及び独立行政法人改革について御議論いただきたい。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)